

国立研究開発法人海上技術安全研究所の平成26事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が着実に達成され、研究開発法人審議会による平成26年度の総合評価が「B」であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	26事業年度評価における主な指摘事項	平成27及び28年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実験施設が古いものが多いので、安全面から更新を計画的に実施することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中長期的な施設整備計画を作成し、優先度の高い施設の更新について、施設整備費の要求等を行っていくこととする。
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海事産業界への科学技術的ソリューションの提供というミッションが明確化されてきた。今後とも産官学の連携と役割分担を意識して行って欲しい。 ○ 国の施策に合致した研究を進めており、各分野で十分な成果を出していることや国際的に貢献し、日本の技術を発信していることは高く評価できる。ただ、国の意向に沿うだけでなく、本質的に必要な提案も行うような研究も検討して頂きたい。 ○ 「テーマの重点化を図るべきか否か」「現場への展開をどのように推進していくのか」「研究者のキャリアパスとして分野をまたがるローテーションや企画部の強化」などが、今後の検討すべき項目となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当所では、産業界、学界との連携協定等を締結しており、今後も我が国の海事産業を技術面から支えるというミッションを遂行していく。 ○ 国の施策に関する研究をこれまでと同様に進めるとともに、国際会議等での安全及び環境等に関する基準に策定については、本質的に必要な提案を行うとともに、それに伴う技術的要素の研究も実施していく。 ○ テーマの重点化においては、現在までも「安全」、「環境」、「海洋開発」、「輸送の高度化」の4分野で実施しており、今後も我が国の定める交通基本計画、海洋基本計画等の計画を技術的側面から支えることとしていく。また、現場への展開に関し、技術の普及が浸透していくことに長時間要するが、その様な背景がある中でも、情報の発信等を充実させていくこととする。さらに、研究者が専門性を追究しつつも、多方面の分野に精通するために、各種プロジェクトチーム等に配置すること、企画部連携主管によるマネジメント強化等を実施していく。